

委員からの主な意見

- 待機児童が発生している地域がある一方で、人口減少の影響下にある地域では、保育所等の運営継続が困難な状況も発生しているため、今後、全国的な課題になることが想定される。新子育て安心プランでも記されているが、人口減少地域の保育の在り方について、しっかりとご検討をお願いしたい。
- 待機児童問題終結後や地域共生社会の実現を視野に入れた場合、地域における保育の提供の在り方を総合的に議論することは大切である。検討会相互や政策相互の関連を考えながら、提言やその実現を図っていただきたい。特に、地域支援や虐待防止、子どもの貧困支援が政策課題になっている今、保育士養成課程におけるソーシャルワークの充実に結び付けてほしい。また、地域共生社会実現の動向や今年度から創設された重層的支援体制整備事業並びに令和5年度からの社会福祉連携推進法人制度の創設などを視野に入れた提言が行われることを期待したい。
- ポスト待機児童時代において、保育所は変わらなければならない。地域の全ての子どもに開かれた保育所にしていただきたい。新しい保育所の形として、必要性認定を廃止し、基本は社会で子どもを育て、専業主婦でも働いている人でも、週1から週6まで、短時間から長時間まで、様々な形の通り方があり、皆が保育所を利用できるようにすることが次のビジョンなのではないか。また、特に無園児を解決する観点からも、3歳以降は保育所の義務化を進めるべき。さらに、保育所と障害児を含む児童の福祉をインクルーシブに合体させて、保育所でも福祉サービスができるようにすべき。新しい保育を今こそ構想すべき時期に来ているのではないか。